



長野県報

12月28日(水)

令和4年

(2022年)

号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況（財政課） 1



公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

令和4年12月28日

長野県知事 阿部 守一

財 政 課

財政のあらまし

令和4年12月

長野県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和4年度上半期の補正予算の状況及び歳入歳出予算の執行状況、令和3年度決算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としてお知らせします。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1 令和4年度予算の概要	1
2 歳入歳出予算の執行状況	13
3 資金繰りの状況	16
4 県有財産と長期借入金の状況	17
5 令和3年度決算の概要	23

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況	32
2 長野県水道事業の業務の状況	35
3 長野県流域下水道事業の業務の状況	38

第1 財政の状況

1 令和4年度予算の概要

前回(令和4年6月)は当初予算について公表しましたが、今回は上半期(令和4年4月から9月末まで)に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計の予算額は、当初予算は1兆848億9,672万4千円でしたが、その後209億5,358万9千円を追加し、累計で1兆1,058億5,031万3千円となりました。

その状況は、第1表のとおりです。

(1) 5月27日付け専決処分

5月27日の専決処分による補正では、国の「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」を踏まえて、生活にお困りの方々を支援するため、低所得の子育て世帯への児童1人当たり5万円の特別給付金の支給、生活福祉資金の特例貸付及び生活困窮者自立支援金の申請期限を令和4年8月末まで延長するために必要な経費を計上しました。

補正予算の規模は一般会計10億4,768万4千円で、予算額は次のとおりです。

(令和4年度5月27日専決予算事業)

事業名	予算額(千円)
子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業	258,380
生活福祉資金特例貸付事業	754,125
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	35,179

(2) 6月補正予算

6月県議会定例会の議決による補正は、「長野県価格高騰緊急対策(第一弾)」を策定し、「生活費負担の軽減」、「事業継続への支援」、「エネルギーコストの削減」、「県内消費の拡大」に取り組むほか、新型コロナウイルス感染症に対応するための「医療提供体制の確保」、「児童生徒の学びの保障」などに必要な経費を計上しました。

「生活費負担の軽減」では、生活・就労支援を行う「まいさぼ」の相談体制の強化、生活にお困りの方への食料や生活必需品の配布、県立学校・私立小中学校の給食費等の負担軽減、「信州こどもカフェ」の運営支援などに必要な経費を計上しました。

「事業継続への支援」では、燃料価格高騰により厳しい経営環境にあるバス・タクシー・鉄道事業者への支援、畜産農家に対する飼料購入費の助成、木材需要の増加に対応するための体制構築、県内中小企業の競争力強化に向けた事業再構築や生産性向上の後押しなどに必要な経費を計上しました。

「エネルギーコストの削減」では、家庭負担の軽減等に向けた省エネ性能の高い家電製品の購入支援、事業者の省エネ・再エネ設備の導入支援、諏訪湖環境研究センター(仮称)のゼロエネルギー化に向けた設計などに必要な経費を計上しました。

「県内消費の拡大」では、入国制限の緩和に合わせ、インバウンド需要の早期回復を図るための観光プロモーションなどに必要な経費を計上しました。

「医療提供体制の確保」では、休業・診療縮小を余儀なくされた医療機関等の事業継続・再開に向けた支援、外国人の受診環境を確保するための多言語表示板等の整備に必要な経費を計上しました。

「児童生徒の学びの保障」では、県立学校におけるオンライン学習の環境充実に向けたICT機器の整備に必要な経費を計上しました。

補正予算の規模は一般会計54億6,008万8千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(令和4年度6月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
《長野県価格高騰緊急対策【第一弾】の実施》	
◎生活費負担の軽減	
自立相談支援機関体制強化事業費	26,776
生活困窮者食料・生活必需品支援事業費	29,252
県立学校給食費等負担軽減事業費	6,063
私立小中学校給食費負担軽減事業補助金	4,260
信州こどもカフェ運営支援事業補助金	2,805
障がい者雇用促進事業費	4,389
◎事業継続への支援	
バス・タクシー燃料価格高騰対策等経営支援事業補助金	506,450
地域鉄道動力費高騰対策等経営支援事業補助金	81,000
配合飼料価格高騰緊急対策事業補助金	610,811
施設園芸燃油価格高騰対策設備導入支援事業補助金	100,000
山小屋の公益的機能等応援事業費	74,400
高性能林業機械等レンタル支援事業補助金	10,000
団体有林等主伐・再造林推進事業費	5,137
中小企業経営構造転換促進事業費	650,900
◎エネルギーコストの削減	
省エネ家電切換え緊急支援事業費	980,064
エネルギーコスト削減促進事業補助金	1,912,772
信州エネルギーマネジメント支援事業費	18,000
松本空港機能強化推進事業補助金	45,670
県有施設照明LED化事業費	21,043
諏訪湖環境研究センター(仮称)整備事業費	14,898
県有施設太陽光発電設備導入事業費	104,940
◎県内消費の拡大	
インバウンド需要回復緊急対策事業費	20,088

公共交通情報オープンデータ化推進事業費	18,964
《新型コロナウイルス感染症への対応》	
◎医療提供体制の確保	
休業等となった医療機関等に対する継続・再開支援事業補助金	27,548
新型コロナウイルス感染症外国人患者受入環境整備事業補助金	12,342
◎児童生徒の学びの保障	
県立学校ICT環境整備事業費	48,388
《その他》	
アルピコ交通上高地線橋梁補強支援事業補助金	45,208
地域おこし協力隊員募集・受入体制支援事業費	4,000
農作物残雪対策事業補助金	4,613
広域捕獲活動緊急支援事業費	24,000
県議会議員補欠選挙費	42,307

(3) 9月補正予算

9月県議会定例会の議決による補正は、「長野県価格高騰緊急対策（第二弾）」を策定し、「生活者への支援」、「事業継続への支援」、「エネルギーコストの削減」、「県内消費の拡大」に取り組むほか、「新型コロナウイルス感染症への対応」、「県民生活の安全・安心の確保」、「学びの県づくりの推進」、「G7外務大臣会合の開催準備」などに必要な経費を計上しました。

「生活者への支援」では、低所得世帯を対象にした1世帯当たり3万円の「生活困窮世帯緊急支援金（仮称）」の支給、生活困窮者に安定的な食料支援を行う「食料支援調整センター（仮称）」の設置、信州健康ゼロエネ住宅の建築価格高騰分への助成に必要な経費を計上しました。

「事業継続への支援」では、普通公衆浴場の事業継続に向けた燃料費等の支援、社会福祉施設、医療機関、私立学校等に対する光熱費等の支援、農業生産資材の高騰の影響を受ける農家等への経営支援、スキー場におけるサービス向上につながる設備投資への支援などに必要な経費を計上しました。

「エネルギーコストの削減」では、中小企業者等の省エネ・再エネ設備の導入に向けた追加支援、トラック運送事業者の輸送コスト削減に向けたエコタイヤの購入支援に必要な経費を計上しました。

「県内消費の拡大」では、飲食店等で利用できるプレミアム付き食事券の発行、冬季の誘客促進に向けたスキーリフト券等の割引販売に必要な経費を計上しました。

「新型コロナウイルス感染症への対応」では、宿泊療養施設等の体制強化、高齢者施設等に対するPCR検査費用の支援などに必要な経費を計上しました。

「県民生活の安全・安心の確保」では、被災した道路や河川、砂防施設等の迅速な応急対策・復旧工事に加え、経年劣化が進行する土木インフラの緊急修繕に必要な経費を計上しました。

「学びの県づくりの推進」では、「信州自然留学（山村留学）推進協議会（仮称）」の設置、長野県みらい基金と協働した信州の特色ある学びを行うNPO等への支援に必要な経費を計上しました。

補正予算の規模は一般会計144億4,581万7千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(令和4年度9月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
《長野県価格高騰緊急対策【第二弾】の実施》	
◎生活者への支援	
生活困窮者物価上昇特別対策事業補助金	1,921,320
食料支援セーフティネット構築支援事業費	16,887
信州健康ゼロエネ住宅普及促進価格高騰緊急対策事業補助金	75,342
◎事業継続への支援	
普通公衆浴場価格高騰対策支援事業補助金	13,893
社会福祉施設等価格高騰対策支援事業費	1,839,081
私立学校価格高騰対策支援事業費	19,648
肥料価格高騰緊急対策事業補助金	227,000
養魚用配合飼料価格高騰緊急対策事業補助金	60,189
きのこ培地資材価格高騰緊急対策事業補助金	421,305
施設園芸燃油価格高騰対策設備導入支援事業補助金	30,000
県産小麦品質向上・生産拡大支援事業補助金	42,000
スノーリゾート受入環境整備支援事業補助金	213,600
貨物自動車運送事業価格転嫁促進事業補助金	13,477
◎エネルギーコストの削減	
エネルギーコスト削減促進事業補助金	1,064,785
貨物自動車運送事業者エコタイヤ導入支援事業補助金	296,320
◎県内消費の拡大	
信州プレミアム食事券発行事業費	729,326
冬のアクティビティ利用促進事業費	727,287
《新型コロナウイルス感染症への対応》	
感染症入院医療費負担事業費	448,239
新型コロナウイルス軽症者等受入施設等確保事業費	1,545,370
新型コロナウイルス感染症自主検査費用支援事業補助金	191,620
PCR等検査体制強化事業費	157,386
新型コロナウイルス感染症情報発信事業費	37,557
《県民生活の安全・安心の確保》	
災害復旧事業費	35,343
	(債務負担行為 1,190,000)
補助公共事業費	360,000
県単独公共事業費(豪雨等災害対応)	2,724,610
	(債務負担行為 200,000)

県単独公共事業費（土木インフラ緊急修繕対策）	1,076,000
災害弔慰金補助金	1,875
雨水貯留タンク設置（流域治水推進）事業費	1,229
犀川砂防事務所耐震改修事業費	（債務負担行為 64,559）
《学びの県づくりの推進》	
信州自然留学（山村留学）受入支援・魅力発信事業費	4,258
みらい基金と協働した信州の特色ある学び支援事業補助金	3,000
《G7外務大臣会合の開催準備》	
G7外務大臣会合推進事業費	15,161
《その他》	
地域課題解決のためのデータ連携基盤構築事業費	41,337
ウクライナ避難民支援事業補助金	5,307
難病等診断書登録オンライン化支援事業補助金	6,143
パラスポーツ用具環境整備事業費	11,922

以上、令和4年度上半期に予算の補正を行った後の一般会計と特別会計の9月現計予算について、前年度の9月現計予算と比較したものが第2表と第5表です。

(4) 財政事情

本県の財政状況は、今年度については、当初予算において財政調整のために基金を123億円取り崩していることに加え、原油価格や物価高騰等の影響により更なる歳出増加も見込まれることから、財源不足額の拡大が危惧されます。このため、予算の執行段階における工夫等あらゆる方策を講じて基金取崩の抑制に努める必要があります。また、度重なる災害への対応等で県債発行が増加していることから、引き続き将来負担の抑制に努める必要があります。

来年度については、県内経済はコロナ禍からの持ち直しの動きが続く一方で、物価高騰や海外経済などの様々なリスク要因もあり、県税収入の動向が定かでないこと、高齢化等による社会保障関係費の増加や防災・減災対策の強化等に伴う県債残高の増加により財政構造がより一層硬直化すること、新型コロナウイルス感染症対策の見直しを踏まえた国の予算措置や地方財政対策の動向によっては、厳しい財政運営を強いられることが懸念されます。

このため、令和5年度当初予算の編成に当たっては、歳入歳出の両面にわたり財源確保に取り組むとともに、現在策定中の次期総合5か年計画に沿った施策に財源と人的資源を重点的に投下してまいります。

第1表

令和4年度一般会計予算補正状況

(1) 歳入

(単位：千円)

科 目	当初予算	5月補正 (5/27) (専 決)	6月補正 (議 決)	9月補正 (議 決)	合 計
1 県 税	244,497,284	—	—	—	244,497,284
2 地方消費税清算金	100,464,000	—	—	—	100,464,000
3 地方譲与税	39,247,001	—	—	—	39,247,001
4 地方特例交付金	1,325,000	—	—	—	1,325,000
5 地方交付税	206,135,000	—	—	—	206,135,000
6 交通安全対策 特別交付金	575,000	—	—	—	575,000
7 分担金及び負担金	2,417,543	—	—	—	2,417,543
8 使用料及び手数料	16,367,652	—	—	—	16,367,652
9 国庫支出金	160,261,486	1,047,684	5,214,000	10,295,207	176,818,377
10 財産収入	1,326,761	—	—	—	1,326,761
11 寄付金	1,034,983	—	—	1,229	1,036,212
12 繰入金	21,433,078	—	20,000	8,307	21,461,385
13 繰越金	1	—	205,077	2,056,152	2,261,230
14 諸収入	209,291,935	—	11	11,922	209,303,868
15 県 債	80,520,000	—	21,000	2,073,000	82,614,000
合 計	1,084,896,724	1,047,684	5,460,088	14,445,817	1,105,850,313

(2) 歳出

(単位：千円)

科 目	当初予算	5月補正 (5/27) (専 決)	6月補正 (議 決)	9月補正 (議 決)	合 計
1 議 会 費	1,434,329	—	—	—	1,434,329
2 総 務 費	39,710,915	—	764,642	418,292	40,893,849
3 民 生 費	133,924,992	1,047,684	566,958	3,223,190	138,762,824
4 衛 生 費	64,249,233	—	39,890	2,928,671	67,217,794
5 労 働 費	2,536,357	—	4,389	—	2,540,746
6 環 境 費	4,742,841	—	1,117,902	—	5,860,743
7 農 林 水 産 業 費	41,352,259	—	1,069,141	1,182,955	43,604,355
8 商 工 費	208,045,482	—	1,826,455	2,695,213	212,567,150
9 土 木 費	113,415,883	—	—	3,834,720	117,250,603
10 警 察 費	45,096,813	—	—	—	45,096,813
11 教 育 費	192,656,737	—	70,711	127,433	192,854,881
12 災 害 復 旧 費	10,790,406	—	—	35,343	10,825,749
13 公 債 費	121,423,324	—	—	—	121,423,324
14 諸 支 出 金	105,417,153	—	—	—	105,417,153
15 予 備 費	100,000	—	—	—	100,000
合 計	1,084,896,724	1,047,684	5,460,088	14,445,817	1,105,850,313

第2表

令和4年度一般会計歳入歳出予算(9月現計)

(1) 歳入

(単位:千円)

区 分	令和4年度 9月現計予算		令和3年度 9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 県 税	244,497,284	22.1	216,672,459	19.3	27,824,825	112.8
2 地方消費税清算金	100,464,000	9.1	98,092,000	8.7	2,372,000	102.4
3 地方譲与税	39,247,001	3.5	26,519,001	2.4	12,728,000	148.0
4 地方特例交付金	1,325,000	0.1	1,397,000	0.1	△ 72,000	94.8
5 地方交付税	206,135,000	18.7	208,111,508	18.5	△ 1,976,508	99.1
6 交通安全対策特別 交付金	575,000	0.1	565,000	0.1	10,000	101.8
7 分担金及び負担金	2,417,543	0.2	2,200,674	0.2	216,869	109.9
8 使用料及び手数料	16,367,652	1.5	16,604,685	1.5	△ 237,033	98.6
9 国庫支出金	176,818,377	16.0	210,992,710	18.8	△ 34,174,333	83.8
10 財産収入	1,326,761	0.1	1,384,633	0.1	△ 57,872	95.8
11 寄付金	1,036,212	0.1	833,630	0.1	202,582	124.3
12 繰入金	21,461,385	1.9	23,367,353	2.1	△ 1,905,968	91.8
13 繰越金	2,261,230	0.2	2,410,898	0.2	△ 149,668	93.8
14 諸収入	209,303,868	18.9	180,653,640	16.1	28,650,228	115.9
15 県 債	82,614,000	7.5	133,006,000	11.8	△ 50,392,000	62.1
合 計	1,105,850,313	100.0	1,122,811,191	100.0	△ 16,960,878	98.5

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和4年度 9月現計予算		令和3年度 9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 議 会 費	1,434,329	0.1	1,424,581	0.1	9,748	100.7
2 総 務 費	40,893,849	3.7	48,410,833	4.3	△ 7,516,984	84.5
3 民 生 費	138,762,824	12.6	131,725,354	11.7	7,037,470	105.3
4 衛 生 費	67,217,794	6.1	62,883,247	5.6	4,334,547	106.9
5 労 働 費	2,540,746	0.2	3,154,914	0.3	△ 614,168	80.5
6 環 境 費	5,860,743	0.5	5,779,366	0.5	81,377	101.4
7 農 林 水 産 業 費	43,604,355	3.9	43,719,308	3.9	△ 114,953	99.7
8 商 工 費	212,567,150	19.2	210,643,004	18.8	1,924,146	100.9
9 土 木 費	117,250,603	10.6	118,597,619	10.6	△ 1,347,016	98.9
10 警 察 費	45,096,813	4.1	45,699,915	4.1	△ 603,102	98.7
11 教 育 費	192,854,881	17.5	195,190,229	17.4	△ 2,335,348	98.8
12 災 害 復 旧 費	10,825,749	1.0	29,668,839	2.6	△ 18,843,090	36.5
13 公 債 費	121,423,324	11.0	122,485,059	10.9	△ 1,061,735	99.1
14 諸 支 出 金	105,417,153	9.5	103,328,923	9.2	2,088,230	102.0
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	1,105,850,313	100.0	1,122,811,191	100.0	△ 16,960,878	98.5

(3) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和4年度 9月現計予算		令和3年度 9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 人 件 費	246,445,648	22.3	248,358,380	22.1	△ 1,912,732	99.2
2 扶 助 費	16,695,734	1.5	16,405,787	1.5	289,947	101.8
3 公 債 費	120,866,963	10.9	121,962,655	10.9	△ 1,095,692	99.1
4 投 資 的 経 費	160,823,699	14.6	185,065,141	16.5	△ 24,241,442	86.9
(1) 普通建設事業費	149,997,950	13.6	155,396,302	13.9	△ 5,398,352	96.5
一 般 公 共	90,232,309	8.2	97,310,313	8.7	△ 7,078,004	92.7
一 般 単 独	40,774,673	3.7	41,338,986	3.7	△ 564,313	98.6
国直轄事業負担金	18,990,968	1.7	16,747,003	1.5	2,243,965	113.4
(2) 災害復旧事業費	10,825,749	1.0	29,668,839	2.6	△ 18,843,090	36.5
災 害 公 共	10,610,479	1.0	28,817,577	2.5	△ 18,207,098	36.8
災 害 単 独	215,270	0.0	851,262	0.1	△ 635,992	25.3
5 その他行政費	561,018,269	50.7	551,019,228	49.0	9,999,041	101.8
合 計	1,105,850,313	100.0	1,122,811,191	100.0	△ 16,960,878	98.5

第 3 表

9 月 末 現 在 県 税 調 定 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分 税 目	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度			
	調定額	前年比	収入額	前年比	調定額	前年比	収入額	前年比
個人県民税	72,656,706	102.4	26,610,489	101.2	70,962,934	98.5	26,303,643	100.2
法人県民税	3,801,072	100.9	3,754,621	101.4	3,768,437	86.1	3,702,217	87.4
県民税利子割	94,198	53.2	94,273	53.2	177,019	87.3	177,120	87.3
個人事業税	2,261,022	104.1	1,093,013	104.7	2,171,640	105.9	1,044,411	106.3
法人事業税	38,001,915	114.7	37,927,144	115.4	33,130,451	126.6	32,855,455	130.9
地方消費税	18,941,940	89.2	18,941,940	89.2	21,233,261	107.1	21,233,261	107.1
不動産取得税	2,542,361	113.4	2,158,339	111.3	2,241,547	94.6	1,938,924	97.9
県たばこ税	1,125,388	108.8	1,125,067	108.8	1,034,534	106.6	1,034,300	106.6
ゴルフ場利用税	509,487	104.6	509,487	105.3	487,117	128.9	483,949	130.6
軽油引取税	8,756,030	100.4	5,842,936	99.7	8,718,097	102.3	5,862,014	102.0
自動車税 (旧法による税)	55,029	63.2	5,349	44.5	87,011	50.5	12,026	29.9
自動車税環境性能割	938,245	133.8	788,360	133.1	701,058	100.5	592,366	109.5
自動車税種別割	31,128,731	100.2	30,496,565	100.2	31,062,793	99.3	30,427,891	99.5
鋳 区 税	2,532	98.7	2,478	100.4	2,565	98.4	2,469	100.0
固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-
狩 猟 税	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	180,814,656	102.9	129,350,061	102.9	175,778,464	103.8	125,670,046	107.4

第4表

令和4年度普通交付税決定額

(単位:千円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B)
基準財政需要額 (a)	446,157,517	425,866,805	20,290,712	104.8 %
基準財政収入額 (b)	231,573,805	196,524,322	35,049,483	117.8
交付基準額 (a)-(b) (c)	214,583,712	229,342,483	△ 14,758,771	93.6
調 整 額 (d)	-	-	-	-
交 付 税 額 (c)-(d)	214,583,712	229,342,483	△ 14,758,771	93.6

第5表

令和4年度特別会計予算(9月現計)

(単位:千円)

会 計 名	令和4年度		令和3年度 9月現計 予算額 (B)	比 較	
	当 初 予 算 額	9 月 現 計 予 算 額 (A)		増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
公 債 費	254,977,460	254,977,460	238,809,148	16,168,312	106.8
母子父子寡婦福祉資金貸付金	443,242	443,242	429,747	13,495	103.1
心身障害者扶養共済事業費	462,154	462,154	476,938	△ 14,784	96.9
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	5,920,401	5,920,401	6,071,449	△ 151,048	97.5
国 民 健 康 保 険	184,570,392	184,570,392	186,506,224	△ 1,935,832	99.0
小規模企業者等設備導入資金	377,024	377,024	396,327	△ 19,303	95.1
農 業 改 良 資 金	49,798	49,798	58,676	△ 8,878	84.9
漁 業 改 善 資 金	3,572	3,572	4,122	△ 550	86.7
県 営 林 経 営 費	364,013	364,013	371,256	△ 7,243	98.0
林 業 改 善 資 金	51,852	51,852	73,922	△ 22,070	70.1
高等学校等奨学資金貸付金	82,930	82,930	102,803	△ 19,873	80.7
合 計	447,302,838	447,302,838	433,300,612	14,002,226	103.2

2 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計とを合算した収入及び支出の状況は、第6表のとおりです。

予算額に対する割合は、9月までの累計で、収入が37.5パーセント、支出が39.9パーセントとなっています。この収入と支出を主な科目別にみますと、第7表のとおりです。

第6表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

(単位：千円)

区分	予 算 額 (A)	本 月			累 計			予算に対する 割合(%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)
4月	1,532,199,562	127,873,162	217,192,091	△ 89,318,929	127,873,162	217,192,091	△ 89,318,929	8.3	14.2
5月	1,707,332,264	85,708,985	95,028,598	△ 9,319,613	213,582,147	312,220,689	△ 98,638,542	12.5	18.3
6月	1,707,332,264	146,403,768	106,425,378	39,978,390	359,985,915	418,646,067	△ 58,660,152	21.1	24.5
7月	1,712,792,352	51,522,216	68,682,629	△ 17,160,413	411,508,131	487,328,696	△ 75,820,565	24.0	28.5
8月	1,712,792,352	107,729,268	79,885,595	27,843,673	519,237,399	567,214,291	△ 47,976,892	30.3	33.1
9月	1,712,792,352 (1,686,258,317)	123,379,716 (141,691,773)	117,004,771 (121,551,032)	6,374,945 (20,140,741)	642,617,115 (660,929,172)	684,219,062 (688,765,324)	△ 41,601,947 (△ 27,836,152)	37.5 (39.2)	39.9 (40.8)

(注) 1 () 内は前年度の額

2 予算額は9月30日現在(前年度からの繰越額を含む)

第7表

主な収入と支出の状況

(単位：千円)

区 分	収 入			支 出				
	県 税	地方交付税	国庫支出金	民 生 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	教 育 費
4月	12,411,190	53,333,701	2,110,577	1,139,137	702,833	180,526,587	3,891,830	9,210,811
5月	27,754,129	0	2,300,878	11,590,251	1,149,212	1,840,103	5,576,511	9,475,966
6月	41,170,492	53,333,701	18,094,525	6,286,279	2,918,951	5,372,897	6,859,235	29,640,993
7月	20,039,080	0	3,552,918	6,416,767	2,448,198	4,121,165	7,456,074	10,969,826
8月	16,020,321	0	2,827,375	12,414,023	2,723,468	1,270,250	6,063,657	9,916,041
9月	11,954,849	51,786,729	3,095,535	5,493,198	2,697,210	477,437	6,219,174	14,585,508
合 計 (A)	129,350,061	158,454,131	31,981,808	43,339,655	12,639,872	193,608,438	36,066,482	83,799,145
予算額 (B)	244,497,284	206,135,000	277,976,098	136,264,694	64,339,116	262,366,610	187,575,975	196,202,619
(A)/(B) (%)	52.9 (58.0)	76.9 (75.7)	11.5 (12.9)	31.8 (32.7)	19.6 (20.0)	73.8 (80.3)	19.2 (19.5)	42.7 (41.6)

(注) () 内は前年度の額

3 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第8表のとおりです。

4月から9月までの一時借入金は、ありませんでした。

歳計現金の延べ預入額は8兆3,567億6,600万円で、前年度に比べ、1兆4,916億9,300万円の減となっています。

第8表

一時借入金と預金

(単位:百万円)

月 別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
4 月	(0) 0	(0) 0	(58,795) 1,763,856	(66,373) 1,991,202
5 月	(0) 0	(0) 0	(43,762) 1,356,618	(54,831) 1,699,747
6 月	(0) 0	(0) 0	(76,834) 2,305,010	(76,644) 2,299,322
7 月	(0) 0	(0) 0	(36,619) 1,135,189	(59,401) 1,841,425
8 月	(0) 0	(0) 0	(19,939) 618,105	(40,745) 1,263,098
9 月	(0) 0	(0) 0	(39,266) 1,177,988	(25,122) 753,665
合 計	(0) 0	(0) 0	(45,665) 8,356,766	(53,817) 9,848,459

(注) ()内は、1日当たりの額

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額

4 県有財産と長期借入金の状況

(1) 県有財産

令和4年9月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m ² 39,913.95	m ² -	m ² 39,913.95
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	280,805.19	-	280,805.19
	そ の 他 の 施 設	1,784,322.17	-	1,784,322.17
公 共 用 財 産	学 校	5,495,887.16	-	5,495,887.16
	県 営 住 宅	1,788,836.25	-	1,788,836.25
	公 園	1,506,027.82	-	1,506,027.82
	そ の 他 の 施 設	1,243,172.35	-	1,243,172.35
山 林		88,365,546.00	-	88,365,546.00
宅 地		-	277,920.11	277,920.11
田 畑		-	1,518,672.68	1,518,672.68
廃 川 廃 道 敷		-	121,243.87	121,243.87
職 員 宿 舎		-	432,612.18	432,612.18
そ の 他		-	550,410.21	550,410.21
合 計		100,504,510.89	2,900,859.05	103,405,369.94

イ 建物

区 分	面 積		合 計	
	行 政 財 産	普 通 財 産		
本 庁 舎	m ² 65,218.29	m ² -	m ² 65,218.29	
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	147,756.32	-	147,756.32
	そ の 他 の 施 設	285,156.58	-	285,156.58
公 共 用 財 産	学 校	1,340,745.66	-	1,340,745.66
	県 営 住 宅	971,492.44	-	971,492.44
	公 園	79,552.37	-	79,552.37
	そ の 他 の 施 設	183,263.44	-	183,263.44
職 員 宿 舎	-	314,707.74	314,707.74	
そ の 他	2,080.00	59,221.41	61,301.41	
合 計	3,075,265.10	373,929.15	3,449,194.25	

ウ 有価証券

(単位:千円)

区 分	現 在 高
株 券	134,750
社 債 券	-
貸 付 信 託 受 益 証 券	-
合 計	134,750

エ 基金

(単位:千円)

名 称	現 金	有価証券	貸付金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	1,112,331	-	-	49,692	-	1,162,023
長野県財政調整基金	40,150,344	-	-	-	-	40,150,344
長野県減債基金	88,214,784	199,096,333	-	-	-	287,311,117
長野県地域活性化基金	23,056,065	-	-	-	-	23,056,065
長野県ふるさと信州寄附金基金	2,424,906	-	-	-	-	2,424,906
長野県美術品取得基金	200,000	-	-	-	-	200,000
長野県文化振興基金	291,364	-	-	-	-	291,364
長野県安心子ども基金	1,334,750	-	-	-	-	1,334,750
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	10,000	-	-	-	-	10,000
「信州学生協会・信濃寮」大学修学等支援基金	228,000	300,000	-	-	-	528,000
長野県こどもの未来支援基金	65,320	-	-	-	-	65,320
長野県福祉基金	1,832,714	1,099,978	-	-	-	2,932,692
長野県地域医療介護総合確保基金	4,538,465	-	-	-	-	4,538,465
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	3,400,727	-	-	-	-	3,400,727
長野県国民健康保険財政安定化基金	4,319,478	-	-	-	-	4,319,478
長野県介護保険財政安定化基金	3,465,251	-	-	-	-	3,465,251
長野県心身障害者扶養共済基金	50,068	-	-	-	-	50,068
長野県環境自然保護基金	469,716	299,552	-	-	-	769,268

長野県ゼロカーボン基金	1,310,504	-	-	-	-	1,310,504
長野県ふるさと農村活性化基金	125,645	819,417	-	-	-	945,062
長野県農地利用集積・集約化基金	973,957	-	-	-	-	973,957
長野県森林づくり県民税基金	80,497	-	-	-	-	80,497
長野県森林整備地域活動支援基金	26,533	-	-	-	-	26,533
長野県森林整備加速化・林業再生基金	36,668	-	-	-	-	36,668
長野県森林経営管理基金	91,670	-	-	-	-	91,670
長野県森林整備基金	137,814	1,200,000	-	-	-	1,337,814
長野県県営林経営基金	54,417	-	-	-	-	54,417
長野県県立学校施設整備基金	35,184	-	-	-	-	35,184
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	256	98,744	-	-	-	99,000
県立長野図書館図書充実基金	10,000	-	-	-	-	10,000
長野県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金	1,000,000	1,000,000	-	-	-	2,000,000
合 計	179,047,428	203,914,024	-	49,692	-	383,011,144

(2) 長期借入金

令和4年度起債見込額及び年度末現在高見込は次のとおりです。

ア 令和4年度目的別起債見込額

(単位:百万円)

区 分		起 債 見 込 額
一 般 会 計	普 通 債	62,995
	土 木	50,920
	農 林 水 産	5,362
	教 育	296
	公 営 住 宅	1,095
	社 会 労 働	826
	保 健 衛 生	13
	商 工	5
	警 察	2,009
	庁 舎	1,624
	そ の 他	845
	災 害 復 旧 債	3,999
	土 木	3,969
	農 林 水 産	30
そ の 他	0	
特 別 会 計	そ の 他	15,620
	災 害 援 護 資 金 債	0
	臨 時 財 政 対 策 債	15,620
	計	82,614
	母子父子寡婦福祉資金	0
地方独立行政法人長野県立病院機構 施設整備等資金貸付金	2,967	
小規模企業者等設備導入資金	0	
農業改良資金	0	
県営林経営費	45	
災害復旧債(県営林経営費)	0	
計	3,012	
合 計	85,626	

イ 令和4年度末県債目的別現在高見込

(単位:百万円)

区 分		年 度 末 現 在 高 見 込 額
一 般 会 計	普 通 債	1,072,849
	土 木	793,225
	農 林 水 産	114,326
	教 育	33,685
	公 営 住 宅	7,750
	社 会 労 働	20,547
	保 健 衛 生	2,439
	商 工	2,212
	警 察	16,025
	庁 舎	3,812
	そ の 他	78,828
	災 害 復 旧 債	38,390
	土 木	37,723
	農 林 水 産	300
	そ の 他	367
	そ の 他	765,427
	災 害 援 護 資 金 債	43
	減 税 補 填 債	16,969
	臨 時 税 収 補 填 債	692
	臨 時 財 政 対 策 債	707,976
退 職 手 当 債	8,863	
減 収 補 填 債	30,884	
	計	1,876,666 (1,593,762)
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	753
	地方独立行政法人長野県立病院機構 施設整備等資金貸付金	18,069
	小規模企業者等設備導入資金	667
	農業改良資金	133
	県営林経営費	2,192
	災害復旧債(県営林経営費)	1
	計	21,815
合 計		1,898,481

※単位未満四捨五入のため、計と内訳が一致しない箇所がある。

※一般会計の括弧内は、満期一括償還に係る積立金を元利償還額に含めた県債残高を示す。

5 令和3年度決算の概要

(1) 決算の状況

令和3年度の一般会計の決算は、第9表から第13表までのとおりで、特別会計の決算は、第14表のとおりです。

一般会計の決算規模は、歳入総額が1兆2,330億2,635万7千円(対前年度1,309億1,071万7千円、11.9パーセント増)、歳出総額が1兆2,113億7,703万1千円(対前年度1,250億906万2千円、11.5パーセント増)となりました。

差引の形式収支は216億4,932万5千円となり、翌年度へ繰り越した事業のための財源169億1,758万9千円を差し引いた実質収支は、47億3,173万6千円となりました。この実質収支の2分の1に相当する23億6,600万円を、資金積立基金条例により財政調整基金に積み立てることとしました。

歳入決算額は、第10表のとおりです。県税は、2,441億5,334万5千円で、企業業績の改善による法人事業税の増加などの影響から、前年度に比べ約154億円、6.7パーセントの増となりました。税目別の額は第11表のとおりで、法人事業税が約123億円、26.1パーセントの増、令和元年10月の税率引き上げの影響により地方消費税が約22億円、5.5パーセントの増、個人県民税が約6億円、0.8パーセントの増となっています。

地方交付税は、2,341億8,330万4千円で、前年度に比べ約274億円、13.2パーセントの増となりました。

国庫支出金は、2,481億1,486万7千円で、前年度に比べ約156億円、6.7パーセントの増となりました。

諸収入は、1,753億3,237万4千円で、前年度に比べ約756億円、75.8パーセントの増となりました。

県債は、1,469億366万7千円で、前年度に比べ約90億円、5.8パーセントの減となりました。

次に、歳出決算額を目的別に分類すると第12表のとおりです。新型コロナウイルス感染症への対応などにより、前年度と比べ、商工費が約941億円、82.9パーセントの増、衛生費が約63億円、10.6パーセントの増となったほか、防災・減災対策の強化などにより、土木費が約225億円、14.6パーセントの増となった一方、民生費が約84億円、6.0パーセントの減、総務費が約68億円、11.0パーセントの減、災害復旧費が約60億円、16.3パーセントの減となりました。

第13表は、歳出決算額を性質別に分類したものです。

(2) 主な財政指標

普通会計決算による主な財政指標の推移は、第15表のとおりです。

第9表

令和3年度一般会計決算状況

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和2年度
1	歳入総額	1,233,026,357,069	1,102,115,639,790
2	歳出総額	1,211,377,031,181	1,086,367,968,424
3	歳入歳出差引額(1-2)	21,649,325,888	15,747,671,366
4	翌年度へ繰り越すべき財源		
	(1) 継続費通次繰越額	-	-
	(2) 繰越明許費繰越額	16,364,504,924	10,627,824,696
	(3) 事故繰越し繰越額	553,084,352	296,948,148
	計	16,917,589,276	10,924,772,844
5	実質収支額(3-4)	4,731,736,612	4,822,898,522
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	2,366,000,000	2,412,000,000

第10表

令和3年度一般会計歳入決算額

(単位:千円)

区 分	令和3年度 決算額 (A)	令和2年度 決算額 (B)	比 較	
			増減額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 県 税	244,153,345	228,778,611	15,374,734	106.7
2 地方消費税清算金	104,034,268	95,681,751	8,352,517	108.7
3 地方譲与税	37,191,684	33,745,994	3,445,690	110.2
4 地方特例交付金	1,384,781	1,495,446	△ 110,665	92.6
5 地方交付税	234,183,304	206,796,076	27,387,228	113.2
6 交通安全対策特別交付金	627,176	666,844	△ 39,668	94.1
7 分担金及び負担金	2,776,655	3,295,421	△ 518,766	84.3
8 使用料及び手数料	15,604,772	15,867,969	△ 263,197	98.3
9 国庫支出金	248,114,867	232,550,025	15,564,842	106.7
10 財産収入	1,558,271	1,784,567	△ 226,296	87.3
11 寄付金	1,907,095	1,099,717	807,378	173.4
12 繰入金	5,918,426	11,407,782	△ 5,489,356	51.9
13 繰越金	13,335,671	13,262,308	73,363	100.6
14 諸収入	175,332,374	99,737,125	75,595,249	175.8
15 県債	146,903,667	155,946,000	△ 9,042,333	94.2
合 計	1,233,026,357	1,102,115,639	130,910,717	111.9

※端数調整のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第11表

県税決算額

(単位:円、%)

税目	令和3年度		令和2年度		前年比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	3/2	2/元
個人県民税	74,990,936,161	30.8	74,407,071,291	32.5	100.8	100.3
法人県民税	6,240,213,824	2.6	6,299,418,320	2.8	99.1	69.9
県民税利子割	310,503,118	0.1	410,940,158	0.2	75.6	101.4
個人事業税	2,241,867,736	0.9	2,091,415,531	0.9	107.2	104.6
法人事業税	59,356,538,762	24.3	47,088,585,932	20.6	126.1	88.5
地方消費税	43,266,447,299	17.7	41,018,456,458	17.9	105.5	114.6
不動産取得税	4,669,354,584	1.9	4,302,966,773	1.9	108.5	90.5
県たばこ税	2,089,178,915	0.9	1,958,251,626	0.9	106.7	96.2
ゴルフ場利用税	792,796,100	0.3	674,104,024	0.3	117.6	84.9
軽油引取税	17,686,885,505	7.2	17,398,547,872	7.6	101.7	98.4
自動車税	24,955,840	0.0	80,691,712	0.0	30.9	0.3
自動車税環境性能割	1,538,508,500	0.6	1,591,263,600	0.7	96.7	188.7
自動車税種別割	30,928,777,490	12.7	31,161,236,127	13.6	99.3	14,513.6
鉱区税	2,478,800	0.0	2,588,500	0.0	95.8	101.4
固定資産税	-	0.0	278,791,900	0.1	皆減	皆増
狩猟税	13,902,500	0.0	14,282,000	0.0	97.3	75.1
合計	244,153,345,134	100.0	228,778,611,824	100.0	106.7	97.6
現年課税分	242,512,891,728	99.3	227,902,250,077	99.6	106.4	97.6
滞納繰越分	1,640,453,406	0.7	876,361,747	0.4	187.2	109.6

第12表

令和3年度一般会計歳出決算額

(単位:千円)

区 分	令 和 3 年 度 決 算 額 (A)	令 和 2 年 度 決 算 額 (B)	比 較	
			増減額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 議 会 費	1,381,303	1,400,678	△ 19,375	98.6
2 総 務 費	54,902,342	61,692,212	△ 6,789,870	89.0
3 民 生 費	130,437,340	138,811,789	△ 8,374,449	94.0
4 衛 生 費	66,061,976	59,728,199	6,333,777	110.6
5 労 働 費	2,191,626	2,221,165	△ 29,539	98.7
6 環 境 費	5,013,896	3,153,169	1,860,727	159.0
7 農 林 水 産 業 費	47,237,207	49,247,166	△ 2,009,959	95.9
8 商 工 費	207,638,850	113,552,758	94,086,092	182.9
9 土 木 費	176,676,620	154,183,508	22,493,112	114.6
10 警 察 費	45,049,768	45,009,942	39,826	100.1
11 教 育 費	196,188,079	199,724,191	△ 3,536,112	98.2
12 災 害 復 旧 費	30,720,056	36,713,202	△ 5,993,146	83.7
13 公 債 費	138,995,463	121,144,028	17,851,435	114.7
14 諸 支 出 金	108,882,505	99,785,954	9,096,551	109.1
15 予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,211,377,031	1,086,367,968	125,009,062	111.5

※端数調整のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第13表

令和3年度一般会計性質別決算額

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 給与関係及び 一般行政経費	810,223,318	66.9	694,407,434	63.9	115,815,884	116.7
(1) 人 件 費	244,825,607	20.2	245,541,109	22.6	△ 715,502	99.7
(2) 物 件 費	65,443,451	5.4	44,671,467	4.1	20,771,984	146.5
(3) 維持補修費	1,343,713	0.1	332,818	0.0	1,010,895	403.7
(4) 扶 助 費	16,389,237	1.4	16,123,368	1.5	265,869	101.6
(5) 補助費等	304,543,471	25.2	288,412,862	26.6	16,130,609	105.6
(6) 積 立 金	18,397,358	1.5	13,119,137	1.2	5,278,221	140.2
(7) 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-
(8) 貸 付 金	159,280,481	13.1	86,206,673	7.9	73,073,808	184.8
2 投資的経費	250,480,575	20.7	259,559,636	23.9	△ 9,079,061	96.5
(1) 普通建設事業費	219,760,560	18.2	222,643,487	20.4	△ 2,882,927	98.7
補助事業費	158,546,769	13.1	137,245,496	12.6	21,301,273	115.5
単独事業費	39,919,598	3.3	58,941,744	5.4	△ 19,022,146	67.7
国直轄事業負担金	21,294,193	1.8	26,456,247	2.4	△ 5,162,054	80.5
(2) 災害復旧事業費	30,720,015	2.5	36,916,149	3.4	△ 6,196,134	83.2
補助事業費	28,904,643	2.4	36,465,476	3.4	△ 7,560,833	79.3
単独事業費	1,815,372	0.1	450,673	0.0	1,364,699	402.8
3 公 債 費	138,673,733	11.4	120,735,482	11.1	17,938,251	114.9
4 繰 出 金	11,999,405	1.0	11,665,416	1.1	333,989	102.9
5 繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,211,377,031	100.0	1,086,367,968	100.0	125,009,062	111.5

※端数調整のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第14表

令和3年度特別会計決算額

(単位:千円)

会 計 名	決 算 額		支出歩合 (%)	差引額 (A)-(B)
	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)		
公 債 費	255,533,057	255,531,188	100.0	1,869
母子父子寡婦福祉資金貸付金	425,783	120,116	28.2	305,666
心身障害者扶養共済事業費	455,509	451,627	99.1	3,881
地方独立行政法人長野県立病院 院施設整備等資金貸付金	4,955,611	4,955,611	100.0	0
国 民 健 康 保 険	197,063,285	185,525,244	94.1	11,538,041
小規模企業者等設備導入資金	323,824	83,169	25.7	240,654
農 業 改 良 資 金	242,197	57,640	23.8	184,557
漁 業 改 善 資 金	1,857	550	29.6	1,307
県 営 林 経 営 費	316,704	281,823	89.0	34,880
林 業 改 善 資 金	235,950	342	0.1	235,608
高等学校等奨学資金貸付金	877,293	61,435	7.0	815,857
合 計	460,431,074	447,068,750	97.1	13,362,324

※端数調整のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

財政分析指標(普通会計決算)

(単位:億円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額	11,965	10,669	8,568	8,039
歳 出 総 額	11,730	10,495	8,392	7,900
義務的経費／歳出総額	34.3 (31.1)	36.7 (33.8)	46.6 (41.1)	49.7 (41.7)
投資的経費／歳出総額	20.8 (12.9)	23.6 (14.7)	21.2 (17.3)	16.5 (17.2)
積立金現在高	1,150	996	945	979
県 債 残 高	16,352	16,197	15,764	15,584
標準財政規模	5,294	5,100	5,077	5,074
基準財政需要額	4,256	4,236	4,170	4,110
基準財政収入額	1,965	2,238	2,225	2,142
財政力指数	0.50787	0.52762	0.52486	0.51832
経常収支比率	89.6 (87.3)	93.7 (94.4)	94.8 (93.2)	93.2 (93.0)
実質公債費比率	9.8 (10.1)	9.8 (10.2)	10.0 (10.5)	10.6 (10.9)
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
将来負担比率	157.7 (160.3)	173.1 (171.3)	170.6 (172.9)	169.4 (173.6)

(注) 1 ()内は全国平均

2 「標準財政規模」、「基準財政需要額」、「基準財政収入額」、「財政力指数」

交付税算定上の理論的な額、数値

*標準財政規模:標準的な一般財源の規模

標準的な地方税収入+地方譲与税等+普通交付税
(平成20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む。)

*基準財政需要額:標準的な行政に必要な一般財源の規模

単位費用×測定単位×補正係数

*基準財政収入額:標準的な地方税収入の一定割合

標準的な地方税収入×75/100+地方譲与税等

*財政力指数(3か年平均):基準財政収入額/基準財政需要額

3 「経常収支比率」

財政構造の弾力性をみる比率

経常経費(人件費、公債費等)充当一般財源/経常一般財源

4 「実質公債費比率」(3か年平均)

地方債の許可の基準となる比率で、18%以上で許可制、25%以上で一定の起債制限

(地方債の元利償還金+準元利償還金)

- (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

$$\frac{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模}}$$

5 「実質赤字比率」

一般会計等の実質赤字額

標準財政規模

6 「連結実質赤字比率」

連結実質赤字額

標準財政規模

7 「将来負担比率」

将来負担額 - (充当可能基金額+特定財源見込額

+ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)

$$\frac{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模}}$$

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況

(1) 事業の概要

令和4年度前期の電気事業は、美和発電所以下23発電所（最大出力10万4,655キロワット）の運転管理を行い、合計1億7,290万5,990キロワットアワーの電力を供給しました。また、既設発電所の改良工事のほか、新規発電所の建設工事等を実施しています。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

供給電力量

区分 月別	供給電力量 (A) kWh	目標電力量 (B) kWh	比率 (A)/(B)×100 %
4月	35,139,296	43,510,000	80.8
5月	39,097,779	39,949,000	97.9
6月	15,709,599	28,218,000	55.7
7月	25,113,491	34,493,000	72.8
8月	22,252,650	24,450,000	91.0
9月	35,593,175	27,295,000	130.4
計	172,905,990	197,915,000	87.4

電力料金収入

区分 月別	料金収入(税込) (定額・従量併用制) 円
4月	426,012,026
5月	425,023,286
6月	258,283,706
7月	327,878,559
8月	310,856,085
9月	435,139,539
計	2,183,193,201

(2) 経理の状況

合 計 残 高 試 算 表

(令和4年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
円	円		円	円
27,636,313,727	69,976,692,533	固 定 資 産	42,340,378,806	
5,750,244,538	11,278,285,000	流 動 資 産	5,528,040,462	
	0	固 定 負 債	9,517,481,276	9,517,481,276
	1,517,714,152	流 動 負 債	2,164,932,526	647,218,374
	2,975,472,012	繰 延 収 益	5,358,516,491	2,383,044,479
	0	資 本 金	17,764,628,552	17,764,628,552
	20,000,000	剰 余 金	1,737,729,516	1,717,729,516
	0	収 益	2,009,221,235	2,009,221,235
652,765,167	671,873,717	費 用	19,108,550	
34,039,323,432	86,440,037,414	合 計	86,440,037,414	34,039,323,432

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(令和4年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	33,386,558,265
イ 企 業 債	9,315,277,949
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 令和3年度決算の概況

令和3年度長野県電気事業損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収益の部	
(ア) 営業収益	3,426,817,031
(イ) 営業外収益	132,459,021
計	3,559,276,052
イ 費用の部	
(ア) 営業費用	2,777,389,715
(イ) 営業外費用	43,882,725
計	2,821,272,440
当年度経常利益	738,003,612
当年度純利益	738,003,612

令和3年度長野県電気事業貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産の部	
(ア) 固定資産	27,403,528,638
(イ) 流動資産	5,878,922,305
資産合計	33,282,450,943
イ 負債の部	
(ア) 固定負債	9,517,481,276
(イ) 流動負債	1,879,567,120
(ウ) 繰延収益	2,383,044,479
負債合計	13,780,092,875
ウ 資本の部	
(ア) 資本金	17,764,628,552
(イ) 剰余金	1,737,729,516
資本合計	19,502,358,068
負債資本合計	33,282,450,943

2 長野県水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

令和4年度前期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、長野市ほか2市1町の給水区域に、963万2,361立方メートルを給水するとともに、安定給水を図るため施設の改良工事及び老朽管などの更新工事等を実施しています。

なお、給水戸数及び水道料金の状況は、次の表のとおりです。

月別	給水戸数	有収水量	水道料金(税込)
	戸	m ³	円
4月	79,767	1,567,927	301,507,001
5月	79,814	1,524,694	290,540,472
6月	79,904	1,639,406	312,626,118
7月	80,006	1,564,166	296,939,544
8月	80,062	1,722,535	327,507,888
9月	80,085	1,613,633	305,321,210
計	—	9,632,361	1,834,442,233

イ 水道用水供給事業は、松本市、塩尻市及び山形村に1,482万3,000立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため浄水施設における耐震化工事等を実施しています。

なお、供給量及び用水料金の状況は、次の表のとおりです。

月別	供給量	用水料金(税込)
	m ³	円
4月	2,430,000	118,681,200
5月	2,511,000	122,637,240
6月	2,430,000	118,681,200
7月	2,511,000	122,637,240
8月	2,511,000	122,637,240
9月	2,430,000	118,681,200
計	14,823,000	723,955,320

(2) 経理の状況

合 計 残 高 試 算 表

(令和4年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
円	円		円	円
54,797,082,395	108,322,001,488	固 定 資 産	53,524,919,093	
6,224,374,533	12,192,084,535	流 動 資 産	5,967,710,002	
	0	固 定 負 債	21,275,498,403	21,275,498,403
	1,600,203,071	流 動 負 債	2,740,403,250	1,140,200,179
	13,143,329,956	繰 延 収 益	25,056,066,524	11,912,736,568
	0	資 本 金	24,437,375,184	24,437,375,184
	0	剰 余 金	892,724,683	892,724,683
	0	収 益	2,228,529,285	2,228,529,285
865,607,374	892,941,988	費 用	27,334,614	
61,887,064,302	136,150,561,038	合 計	136,150,561,038	61,887,064,302

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(令和4年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	61,021,456,928
イ 企 業 債	21,660,944,582
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 令和3年度決算の概況

令和3年度長野県水道事業損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収 益 の 部	
(ア) 営 業 収 益	4,709,238,783
(イ) 営 業 外 収 益	626,653,850
計	5,335,892,633
イ 費 用 の 部	
(ア) 営 業 費 用	4,393,697,111
(イ) 営 業 外 費 用	295,397,240
計	4,689,094,351
当年度経常利益	646,798,282
当年度純利益	646,798,282

令和3年度長野県水道事業貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資 産 の 部	
(ア) 固 定 資 産	54,435,259,597
(イ) 流 動 資 産	6,423,715,134
資 産 合 計	60,858,974,731
イ 負 債 の 部	
(ア) 固 定 負 債	21,275,498,403
(イ) 流 動 負 債	2,458,432,205
(ウ) 繰 延 収 益	11,794,944,256
負 債 合 計	35,528,874,864
ウ 資 本 の 部	
(ア) 資 本 金	24,437,375,184
(イ) 剰 余 金	892,724,683
資 本 合 計	25,330,099,867
負 債 資 本 合 計	60,858,974,731

3 長野県流域下水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

令和4年度前期の流域下水道事業は、諏訪湖、千曲川（下流処理区・上流処理区）、犀川安曇野の3流域4処理区において4,055万7,504立方メートルの汚水の処理を行いました。また、終末処理場及び幹線管渠の改築工事等を実施しています。

なお、処理水量及び市町村負担金額の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	処理水量	負担金額（税込）
4月	m ³ 6,307,085	円 703,914,101
5月	6,627,951	148,195,918
6月	6,672,086	874,050,755
7月	7,017,723	0
8月	6,869,708	625,933,870
9月	7,062,951	257,484,619
計	40,557,504	2,609,579,263

(2) 経理の状況

合 計 残 高 試 算 表

(令和4年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
円	円		円	円
137,566,621,716	154,591,898,742	固 定 資 産	17,025,277,026	
3,543,202,104	15,309,608,500	流 動 資 産	11,766,406,396	
		固 定 負 債	20,431,221,408	20,431,221,408
	5,027,230,065	流 動 負 債	7,025,084,857	1,997,854,792
17,005,517,628	17,005,517,628	繰 延 収 益	120,622,921,432	120,622,921,432
		資 本 金	5,356,374,279	5,356,374,279
		剰 余 金	8,501,459,995	8,501,459,995
	19,225	収 益	2,693,657,579	2,693,638,354
1,488,128,812	1,508,758,706	費 用	20,629,894	
159,603,470,260	193,443,032,866	合 計	193,443,032,866	159,603,470,260

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(令和4年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	141,109,823,820
イ 企 業 債	21,380,408,344
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 令和3年度決算の概況

令和3年度長野県流域下水道事業損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収 益 の 部	
(ア) 営 業 収 益	4,437,658,684
(イ) 営 業 外 収 益	5,860,080,940
計	10,297,739,624
イ 費 用 の 部	
(ア) 営 業 費 用	9,878,452,011
(イ) 営 業 外 費 用	394,973,440
計	10,273,425,451
当年度経常利益	24,314,173
当年度純利益	24,314,173

令和3年度長野県流域下水道事業貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資 産 の 部	
(ア) 固 定 資 産	137,155,653,131
(イ) 流 動 資 産	4,856,332,352
資 産 合 計	142,011,985,483
イ 負 債 の 部	
(ア) 固 定 負 債	20,431,221,408
(イ) 流 動 負 債	6,658,801,280
(ウ) 繰 延 収 益	101,064,128,521
負 債 合 計	128,154,151,209
ウ 資 本 の 部	
(ア) 資 本 金	5,356,374,279
(イ) 剰 余 金	8,501,459,995
資 本 合 計	13,857,834,274
負債資本合計	142,011,985,483